



# 「持続可能な世界」めざして

将来確実に発生する災害の被害軽減のために防災投資をすることは、「無駄ではないが、新しい利益を生み出さない」と考えられがちですが、本当にそうでしょうか。

地球環境の危機が叫ばれる近年、国際社会でよく使われる言葉に「持続可能な社会」があります。エネルギー消費

でこれら文化遺産が焼失したら、問題が山積し、国の根幹が揺らいでいる今の日本では復元は容易ではないでしょう。

この場合の事前投資は防災投資という考え方だといえます。効果がみえにくい投資だと思われがちですが、その投資効果を評価することは可能です。その方法を示しましょう。

的な方法を示すことにしましょう。

平成19年、新潟県中越沖地震で停止した東京電力の柏崎・刈羽の原子力発電所(総合出力821万kw)が過去3年間停止したために、東京電力にとつてどれだけ収支に影響が生じたのでしょうか(現在は、7基のうち3基が運転再開しています)。

年間で約8300万tの二酸化炭素を余分に排出したことになる。

これはわが国が石油や石炭、天然ガスを1年間燃焼したときに出す二酸化炭素の約6%に相当する量です。もし、新潟県中越沖地震が起らなかったら、経済効果や温暖化防止に寄与できたはずで

う。

を効率化するために、現在もっている価値あるものを見直し、それらを維持する社会を目標とすることです。

たとえば、現在もっている価値あるものが京都や奈良の文化遺産だとすると、それを失わないように、事前に投資を打っておくことも重要なことです。地震による火災

去る5月、政府は今後のわが国のエネルギー需給計画を発表しました。10年後には23基の原子力発電施設を新設し、稼働率を90%に保つという内容です。

このようなことを維持するために、一体どれくらいの防災投資が可能なのでしょうか。それを求めるための具体

東京電力によると、原子力発電が停止し、他の発電手段を利用したことによるコスト高などの影響により、3年間の収支は計1兆5140億円のマイナスが生じました。

さらに、地球温暖化の元凶である二酸化炭素の排出量をみてみましょう。原子力発電の代わりに火力発電を行ったことにより、3

このように災害が起らなければ当然得ていた利益や効果を事前に評価して、それとバランスがとれる防災投資をすることは可能ではないでしょうか。

防災投資を負の経済効果しかないとなす限り、巨大災害発生への懸念が高まるなか、将来に希望を託す持続可能な社会の実現は不可能といえるでしょう。

(河田忠昭・関西大学社会安全学部長)